

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	水質管理事業			会計	款	項	目	大事	小事
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	下水道建設課					
施策	1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進	主管課長	池田 輝昭					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	特定施設及び悪質下水道排水施設所有者	意図	公共下水道に接続した事業所の汚水排水の水質を調査し、排水基準を超えた水質の排水を放流している事業主に対し、排水設備の改善を指導する。
事業内容	排水される汚水を採取し水質調査を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和61年4月の公共下水道供用開始に合わせ水質調査を開始した。供用開始区域の拡大に伴い水質検査が必要となる施設が増加している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	水質対象施設	60	62	65	箇所	↘↘↘	
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 定期的に排水の水質を調査することにより、終末処理場での水処理に対する負荷の削減に努める。		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		4,195,056	3,863,290	3,761,540				
事業費(b)(円)		430,056	430,790	405,540	<採取場所> ・特定施設（悪質含む） 65箇所 ・教育委員会（学校プール等） 19箇所 ・上下水道局（浄水場） 3箇所 特定施設及び悪質下水道排水施設については平成28年度までは全件を検査対象としていたが、過去の検査結果から判断し、適正な水質管理を維持している排水施設については、平成29年度から検査を2年に1回とした。			
うち一般財源		430,056	430,790	405,540				
職員給与費(c)(円)		3,765,000	3,432,500	3,356,000				
人役・職員(人)		0.50	0.50	0.50				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	対象施設（65箇所）に対し、水質検査を実施し、基準を超える汚水を排除する事業所へ再検査を依頼し、適正排水等の指導を行う。	③取組の課題	供用開始区域の拡大とともに、水質検査を要する施設が増えている。また、飲食店等の悪質排水施設による、管渠閉塞が多発し、下水道管の清掃費用が年々増加している。
②今年度(H29)に実施した取組	特定施設等の排水に係る行政指導及び行政処分等に関する要綱を作成した。この要綱に基づき度々管渠を閉塞させた悪質排水施設の管理者に対し、改善命令を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	大幅に水質基準を超過する事業所や管渠を閉塞させた悪質排水施設の管理者への指導の徹底を図る。